

日本共産党 千田美津子県議の 県政報告 NO. 6

主な内容

- 2月県議会の報告
一般質問
予算質疑
- 第27回党大会参加報告

2月16日から3月22日まで、2月定例県議会が行われました。被災地への支援強化、中学校卒業まで医療費を無料とするよう国に求める請願、核兵器禁止条約実現を求める請願が採択されるなど、日本共産党県議団は県民要求実現のため全力を挙げました。



県内の(保育所)待機児童は1360人、公立保育園の 民営化・廃止ではなく、保育所の充実こそ重要

3月7日、千田美津子議員は2017年度予算案について日本共産党県議団を代表して、総括質疑を行いました。

保育所の充実で 待機児童の解消を

(千田議員) 県内の待機児童数が平成28年10月1日現在710人、これに隠れ待機児を含めると1360人となっている。また、

県内では、花巻市の公立保育所民営化や、奥州市の公立保育所・公立幼稚園廃止(案)は、子育て中

の親に不安をあおるもの。子どもたちを安心して預けられるよう、保育所充実に取り組みべきである。しかし、県内公立保育所の定員が29年度は28年に比べ185人減の9215人。多くの待機児童を抱えながら定員を減らすことは大問題だ。

(達増知事) 待機児の解消に向けて、県は市町村の施設整備に対して財政支援等を行い、保育士確保の支援にも努めており、保育士就学資金貸付について制度づくり

者は三度目の転居で、コミュニティが断ち切れられ、集合住宅では孤立感が広がっています。一方、仮設住宅でも取り残される孤独感が広がり、体調を崩す被災者も出ています。高田県議は、阪神大震災の教訓を踏まえ、災害公営住宅に生活支援員を配置し、見守りの強化をすること、災害公営住宅家賃の軽減措置の延長を求めました。

東日本大震災から6年、被災者は応急仮設住宅から、災害公営住宅への、大規模な異動の時期となっています。災害公営住宅の入居

被災者の見守りと 生活支援の強化を



一般質問する
高田一郎議員

また、住宅再建では、資材高騰により震災前と対比して、30坪の住宅で600万円もの負担増となっていることを踏まえ、支援策の強化を要求しました。

被災事業者は8割が再建となったものの、販路が失われ、さらに漁獲量の減少、魚価の高騰で業績

35人学級が中学3年生まで拡充！

を進める。問題に直面しているのは県民でもあり、県としてもきちんと対応していかなければならない。市町村は住民に理解が得られるよう説明責任を果たすこと、住民の声に耳を傾けるようにしていただきたい。市町村と連携して待機児童問題に対応していきたい。

育休退園の解消を！

(千田議員) 保護者が育休に入ると上の子が退園させられる現状があることから、保護者の希望に



沿い継続できるように対応すべき。(知事) 市町村によっては親の不安、不満の解消にいたってないところもあり、県民の声を聞きしつかり対応していきたい。

国保広域化の保険料率(案)を 早期に市町村提示せよ！

(千田議員) 来年4月から実施される、

国保の都道府県化は、高すぎる保険料・深刻な滞納・差し押さえの実態を解決しないまま進められようとしているが、各市町村にはいつ保険料率を示すのか。

(千葉副知事) 様々な協議等を踏まえて、来年1月に通知する。各市町村の実態を踏まえ、激変緩和措置も含め丁寧なやり取り。保険料率算定については、市町村と意見交換をし、合意という形で進めることが重要だと考えている。

(元請けから) 加入義務のない一人親方等への社会保険の加入指導は止めさせよ！

(千田議員) 本来加入義務のない一人親方や、従業員4人以下の個人事業主が元請から社会保険に加入するよう求められている。さらに法人化を求められている事例もあるが、これは止めさせるべきではないか。

(千葉副知事) 国の通知は、社会保険に加入義務がある企業に対しては加入を促すというもの。また、下請業者が法人化を求められているとすれば、元請の指導は誤っており、すみやかに是正されるべきである。国の通知に基づき周知徹底を図っていく。相談窓口として、広域振興局土木部に建設業総合相談センターを設置しており、活用していただきたい。